

平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	06040301	区 分	<input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	人事管理事業	担当部署名	人事財政課
		作成責任者職氏名	課長 松村典英
		内線	210
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	03組織機構の管理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村公平委員会設置条例等 義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 簡素で効率的な行政運営を目指し、適正な人員配置による行政サービスの向上を図る。</p> <p>②内容 ・公平委員会—勤務条件に関する措置要求、不服申し立ての審査 ・非常勤職員公務災害—認定及び審査</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>職員及び非常勤職員</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・職員に対する処分について適正な管理</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>人事評価の制度化</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	23	99	23	99	99			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	23	99	23	99	99			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,773	2,773	2,773			
総コスト費(千円)(A+C)	2,796	2,872	2,796	2,872	2,872			
人口あたりコスト(円)	461	474	461	474	474			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	公平委員会の開催	回	1	1	100%	1	1
②	目標指標	非常勤職員公務災害認定・審査	回	1	0	0%	1	1
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 2 = 50% (A)

(1/2)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	法律・条令に基づく必置制度である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	対象となる業務がない。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	対象となる業務がない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A) + (B) / 2	評価ランク(改善の目安)
50%	88%	69%	C
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
人事評価システム導入に向け、課長級職員を対象に試行実施を行う。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果
職員の人事評価については、実施した場合の具体的な課題等を研究し、職員に研修を行うなどしてスムーズに施行できるよう努めるべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(空欄)	(空欄)
職員の人事評価については、実施した場合の具体的な課題等を研究し、職員に研修を行うなどしてスムーズに施行できるよう努めるべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止